

令和 5 年 度

東 浦 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率

東 浦 町 監 査 委 員

総 目 次

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書-----	1
水道事業会計決算審査意見書-----	45
下水道事業会計決算審査意見書-----	63
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書-----	81

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
 - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
 - 「－」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
 - 「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

6 東 監 第 450 号
2024 年 8 月 19 日

東浦町長 日 高 輝 夫 様

東浦町監査委員 阿知波 清 三
東浦町監査委員 水 野 久 子

令和 5 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に
付された令和 5 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基
金の運用状況を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提
出します。

目 次

第1	基準に準拠している旨	6
第2	審査の種類	6
第3	審査の対象	6
第4	審査の期間	6
第5	審査の着眼点及び実施内容	6
第6	審査の結果	6
第7	決算の概要	7
1	総 括	7
2	一般会計	9
3	特別会計決算の総括	27
4	国民健康保険事業特別会計	27
5	土地取得特別会計	34
6	後期高齢者医療特別会計	35
7	財産に関する調書	39
8	土地開発基金の運用状況	41
9	参考 現金管理状況（歳計現金・基金）	42
第8	む す び	43

令和５年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１ 基準に準拠している旨

本審査は、東浦町監査基準に準拠し実施した。

第２ 審査の種類

地方自治法第233条第２項の規定による決算審査及び同法第241条第５項の規定による基金運用状況審査

第３ 審査の対象

令和５年度 東浦町一般会計歳入歳出決算
令和５年度 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
令和５年度 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算説明書
令和５年度 財産に関する調書
令和５年度 基金の運用状況

第４ 審査の期間

2024年６月28日から同年８月２日まで

第５ 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料及び証書類を照合し、計数は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財務事務は法令等に基づき処理されているか、財産の管理は適正か、基金の管理・運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

また、関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とした。

第６ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算説明書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。予算の執行及び事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められた。

また、基金運用状況についても、計数は正確であり、基金の設置目的に従って適正に運用・管理されているものと認められた。

第7 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入233億5,265万8,868円、歳出228億3,100万669円である。これを前年度と比較すると、歳入で5億1,884万552円（2.2%）、歳出で2億7,158万9,629円（1.2%）それぞれ減少している。

予算現額239億4,479万2千円に対し、歳入は収入率97.5%、歳出は執行率95.3%であり、前年度と比較すると、歳入は1.8ポイント、歳出は2.6ポイントそれぞれ上昇した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、5億2,165万8,199円の黒字で、この形式収支から繰越財源（7,116万2千円）を差し引いた実質収支は、4億5,049万6,199円の黒字である。単年度収支は、1億3,461万8,923円の赤字である。これを会計別にみると、一般会計の単年度収支は1億3,113万9,178円の赤字となり、特別会計では国民健康保険事業特別会計が317万4,545円の赤字、後期高齢者医療特別会計が30万5,200円の赤字で、土地取得特別会計は0円となっている。

令和5年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位：円

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決 算 総 額		23,944,792,000	23,352,658,868	22,831,000,669	521,658,199
内 訳	一 般 会 計	18,532,756,000	18,103,994,678	17,606,390,792	497,603,886
	国民健康保険事業 特 別 会 計	4,550,593,000	4,448,295,997	4,424,909,084	23,386,913
	土地取得特別会計	51,000	48,547	48,547	0
	後期高齢者医療 特 別 会 計	861,392,000	800,319,646	799,652,246	667,400

決算収支の状況

単位：円・%

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 (a)	23,871,499,420	23,352,658,868	△ 518,840,552	△ 2.2
歳 出 (b)	23,102,590,298	22,831,000,669	△ 271,589,629	△ 1.2
形 式 収 支 (a - b = c)	768,909,122	521,658,199	△ 247,250,923	△ 32.2
繰 越 財 源 (d)	183,794,000	71,162,000	△ 112,632,000	△ 61.3
実 質 収 支 (c - d = e)	585,115,122	450,496,199	△ 134,618,923	△ 23.0
単年度収支 (e - 前年度e)	△ 582,445,921	△ 134,618,923	447,826,998	76.9

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応する弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率（普通会計ベース）の年度別推移は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
令和元年度	0.96	85.0(88.5)%	98.9%	7.3%
令和2年度	0.94	84.8(87.5)%	94.6%	6.3%
令和3年度	0.88	84.7(84.7)%	95.1%	5.6%
令和4年度	0.87	86.6(86.6)%	100.5%	5.7%
令和5年度	0.87	88.2(88.2)%	101.8%	5.8%

注：（ ）内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

ア 財政力指数（単年度数値）

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

令和5年度の基準財政需要額は88億6,785万8千円で、前年度と比較すると3億1,902万6千円（3.7%）の増加であり、基準財政収入額は77億3,701万8千円で、前年度と比較すると3億3,617万3千円（4.5%）の増加である。

その結果、令和5年度の財政力指数は、0.87と前年度と同数であった。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

令和5年度は88.2%と、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

令和5年度は101.8%と、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

令和5年度は5.8%と、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 決算規模

令和5年度の決算規模は、予算現額185億3,275万6千円に対して歳入決算額181億399万4,678円、歳出決算額は176億639万792円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は4億9,760万3,886円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源7,116万2千円を差し引いた実質収支額は4億2,644万1,886円の黒字である。

令和5年度は、このうち2億2千万円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の主なものの繰越明許費歳出繰越額は、低所得者支援給付金給付事業1億3,177万5,637円、於大公園再整備事業1億2,406万3千円、公園施設修繕事業4,477万5千円、小学校施設整備事業1,092万1,529円である。

また、令和5年度の単年度収支は1億3,113万9,178円の赤字、実質単年度収支は1億8,085万6,208円の赤字決算である。

一般会計歳入歳出決算の状況

単位：円・％

区 分		4 年 度	5 年 度
予 算 現 額		19,655,997,207	18,532,756,000
歳 入	決 算 額 A	18,852,698,008	18,103,994,678
	収 入 率	95.9	97.7
歳 出	決 算 額 B	18,111,322,944	17,606,390,792
	執 行 率	92.1	95.0
形 式 収 支 C (A - B)		741,375,064	497,603,886
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	183,794,000	71,162,000
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		557,581,064	426,441,886
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)		△ 564,377,844	△ 131,139,178
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		△ 795,118,442	△ 180,856,208
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		280,000,000	220,000,000

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	19,655,997,207	19,164,166,896	18,852,698,008	5,861,166	305,607,722	98.4
5 年 度	18,532,756,000	18,563,838,068	18,103,994,678	8,248,666	451,594,724	97.5
比 較	△ 1,123,241,207	△ 600,328,828	△ 748,703,330	2,387,500	145,987,002	△ 0.9

歳入合計は、予算現額185億3,275万6千円に対し、収入済額181億399万4,678円で、前年度と比較して7億4,870万3,330円（4.0％）の収入減となった。対予算額の収入率は97.7％、前年度と比較して1.8ポイント上昇した。

前年に比べ増額となった主な科目とその増減額は、町税4億458万7,658円（4.7％）、諸収入3,906万6,115円（5.4％）、株式等譲渡所得割交付金3,049万円（70.2％）である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、国庫支出金4億2,171万2,340円（15.3％）、繰越金3億2,134万8,844千円（41.1％）、繰入金2億5,073万1,660円（33.6％）である。

調定額185億6,383万8,068円と収入済額181億399万4,678円の差額は4億5,984万3,390円で、不納欠損額824万8,666円を差し引いた4億5,159万4,724円が収入未済額であり、対調定額の収納率は、前年度と比較して0.9ポイント低下し97.5％である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は113億8,170万3,633円で、前年度と比較して2億6,423万669円減少しており、歳入総額に対する本年度構成比は62.9％、前年度より1.1ポイント上昇した。

対して依存財源は67億2,229万1,045円で、前年度と比較して4億8,447万2,661円減少しており、歳入総額に対する本年度構成比は37.1％、前年度より1.1ポイント低下した。

自主財源と依存財源

単位：円・％

年 度		4 年 度	5 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
財 源 別				増 減 額	増減率	
自主財源	町 税	8,595,724,965	9,000,312,623	404,587,658	4.7	49.7
	分担金及び負担金	4,345,585	6,904,358	2,558,773	58.9	0.0
	使用料及び手数料	264,213,080	263,721,180	△ 491,900	△ 0.2	1.5
	財 産 収 入	95,625,023	73,391,228	△ 22,233,795	△ 23.3	0.4
	寄 附 金	428,297,400	312,660,384	△ 115,637,016	△ 27.0	1.7
	繰 入 金	746,668,241	495,936,581	△ 250,731,660	△ 33.6	2.8
	繰 越 金	782,723,908	461,375,064	△ 321,348,844	△ 41.1	2.6
	諸 収 入	728,336,100	767,402,215	39,066,115	5.4	4.2
	小 計	11,645,934,302	11,381,703,633	△ 264,230,669	△ 2.3	62.9
依存財源	地 方 譲 与 税	144,227,000	145,830,000	1,603,000	1.1	0.8
	利子割交付金	3,605,000	3,473,000	△ 132,000	△ 3.7	0.0
	配当割交付金	63,195,000	72,000,000	8,805,000	13.9	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	43,416,000	73,906,000	30,490,000	70.2	0.4
	法人事業税交付金	105,580,000	129,677,000	24,097,000	22.8	0.7
	地方消費税交付金	1,170,018,000	1,170,100,000	82,000	0.0	6.5
	自動車取得税交付金	1,931	284,536	282,605	14,635.2	0.0
	環境性能割交付金	32,835,000	35,625,599	2,790,599	8.5	0.2
	地方特例交付金	90,258,000	86,029,000	△ 4,229,000	△ 4.7	0.5
	地 方 交 付 税	1,244,138,000	1,219,526,000	△ 24,612,000	△ 2.0	6.7
	交通安全対策特別交付金	6,373,000	5,722,000	△ 651,000	△ 10.2	0.0
	国庫支出金	2,759,475,889	2,337,763,549	△ 421,712,340	△ 15.3	12.9
	県 支 出 金	1,289,740,886	1,176,154,361	△ 113,586,525	△ 8.8	6.5
	町 債	253,900,000	266,200,000	12,300,000	4.8	1.5
	小 計	7,206,763,706	6,722,291,045	△ 484,472,661	△ 6.7	37.1
歳 入 総 額		18,852,698,008	18,103,994,678	△ 748,703,330	△ 4.0	100.0

1 款 町税 *別表 1・2 参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年度	8,590,327,000	8,732,274,953	8,595,724,965	5,693,076	130,856,912	98.4
5 年度	8,945,771,000	9,141,054,579	9,000,312,623	6,657,087	134,084,869	98.5
比 較	355,444,000	408,779,626	404,587,658	964,011	3,227,957	0.1

町税の歳入決算額に占める割合は49.7％で、前年度より4.1ポイント上昇し、収入済額は90億31万2,623円で、前年度に比べ4億458万7,658円（4.7％）の増加である。収納率は98.5％で、前年に比べ0.1ポイント上昇した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額90億904万9,679円、収入済額89億5,200万9,820円に対し、滞納繰越分は調定額1億3,200万4,900円、収入済額4,830万2,803円であり、収納率は現年課税分99.4％（前年度99.4％）、滞納繰越分36.6％（前年度32.5％）である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目と増減額は、固定資産税現年分2億4,590万1,212円（6.1％）、個人町民税現年分7,124万1,972円（2.3％）である。

不納欠損額は665万7,087円で、前年度に比べ96万4,011円（16.9％）の増加である。

2 款 地方譲与税

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年度	135,332,000	144,227,000	144,227,000	0	0	100.0
5 年度	132,272,000	145,830,000	145,830,000	0	0	100.0
比 較	△ 3,060,000	1,603,000	1,603,000	0	0	0.0

収入済額は1億4,583万円で、前年度に比べ160万3千円（1.1％）の増加である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税1億554万8千円、地方揮発油譲与税3,501万円、森林環境譲与税527万2千円である。

3 款 利子割交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年度	3,800,000	3,605,000	3,605,000	0	0	100.0
5 年度	2,700,000	3,473,000	3,473,000	0	0	100.0
比 較	△ 1,100,000	△ 132,000	△ 132,000	0	0	0.0

収入済額は347万3千円で、前年度に比べ13万2千円（3.7％）の減少である。

4 款 配当割交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年度	48,000,000	63,195,000	63,195,000	0	0	100.0
5 年度	63,000,000	72,000,000	72,000,000	0	0	100.0
比 較	15,000,000	8,805,000	8,805,000	0	0	0.0

収入済額は7,200万円で、前年度に比べ880万5千円（13.9％）の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	35,000,000	43,416,000	43,416,000	0	0	100.0
5年度	54,000,000	73,906,000	73,906,000	0	0	100.0
比 較	19,000,000	30,490,000	30,490,000	0	0	0.0

収入済額は7,390万6千円で、前年度に比べ3,049万円（70.2％）の増加である。

6款 法人事業税交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	61,000,000	105,580,000	105,580,000	0	0	100.0
5年度	92,000,000	129,677,000	129,677,000	0	0	100.0
比 較	31,000,000	24,097,000	24,097,000	0	0	0.0

収入済額は1億2,967万7千円で、前年度に比べ2,409万7千円（22.8％）の増加である。

7款 地方消費税交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	1,090,000,000	1,170,018,000	1,170,018,000	0	0	100.0
5年度	1,119,000,000	1,170,100,000	1,170,100,000	0	0	100.0
比 較	29,000,000	82,000	82,000	0	0	0.0

収入済額は11億7,010万円で、前年度に比べ8万2千円（0.007％）の増加である。

8款 自動車取得税交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	1,000	1,931	1,931	0	0	100.0
5年度	1,000	284,536	284,536	0	0	100.0
比 較	0	282,605	282,605	0	0	0.0

収入済額は28万4,536円で、前年度に比べ28万2,605円（14,635.2％）の増加である。

9款 環境性能割交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	37,000,000	32,835,000	32,835,000	0	0	100.0
5年度	37,000,000	35,625,599	35,625,599	0	0	100.0
比 較	0	2,790,599	2,790,599	0	0	0.0

収入済額は3,562万5,599千円で、前年度に比べ279万599円（8.5％）の増加である。

10款 地方特例交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	90,234,000	90,258,000	90,258,000	0	0	100.0
5年度	85,924,000	86,029,000	86,029,000	0	0	100.0
比 較	△ 4,310,000	△ 4,229,000	△ 4,229,000	0	0	0.0

収入済額は8,602万9千円で、前年度に比べ422万9千円（4.7％）の減少である。

収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金7,936万4千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金666万5千円である。

11款 地方交付税

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	1,234,987,000	1,244,138,000	1,244,138,000	0	0	100.0
5年度	1,217,840,000	1,219,526,000	1,219,526,000	0	0	100.0
比 較	△ 17,147,000	△ 24,612,000	△ 24,612,000	0	0	0.0

収入済額は12億1,952万6千円で、前年度に比べ2,461万2千円（2.0％）の減少である。

12款 交通安全対策特別交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	6,000,000	6,373,000	6,373,000	0	0	100.0
5年度	6,000,000	5,722,000	5,722,000	0	0	100.0
比 較	0	△ 651,000	△ 651,000	0	0	0.0

収入済額は572万2千円で、前年度に比べ65万1千円（10.2％）の減少である。

13款 分担金及び負担金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	4,481,000	4,844,592	4,345,585	0	499,007	89.7
5年度	4,738,000	6,904,358	6,904,358	0	0	100.0
比 較	257,000	2,059,766	2,558,773	0	△ 499,007	10.3

収入済額は690万4,358円で、前年度に比べ255万8,773円（58.9％）の増加である。

14款 使用料及び手数料

*別表3参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	268,671,000	265,702,880	264,213,080	0	1,489,800	99.4
5年度	279,064,000	265,284,980	263,721,180	247,300	1,316,500	99.4
比 較	10,393,000	△ 417,900	△ 491,900	247,300	△ 173,300	0.0

収入済額は2億6,372万1,180円で、前年度に比べ49万1,900円（0.2％）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、家庭系可燃ごみ処理手数料7,704万6千円、認定児保育所使用料6,358万4,820円、なかよし学園通所受託使用料3,178万90円等である。

不納欠損額の内訳の主なものは、認定児保育所使用料滞納繰越分等である。

収入未済額の内訳の主なものは、私的契約児保育所使用料滞納繰越分、認定児保育所使用料滞納繰越分等である。

15款 国庫支出金

*別表4 参照

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	3,458,879,207	2,875,983,889	2,759,475,889	0	116,508,000	95.9
5年度	2,779,488,000	2,646,937,447	2,337,763,549	0	309,173,898	88.3
比 較	△ 679,391,207	△ 229,046,442	△ 421,712,340	0	192,665,898	△ 7.6

収入済額は23億3,776万3,549円で、前年度に比べ4億2,171万2,340円（15.3%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、児童手当国庫負担金5億5,821万2,332円、障害者自立支援給付費負担金4億4,768万1,267円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億1,261万2,182円等である。

収入未済額の内訳の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、社会課題対応型都市公園機能向上促進事業費補助金等である。

16款 県支出金

*別表5 参照

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	1,395,591,000	1,338,442,886	1,289,740,886	0	48,702,000	96.4
5年度	1,228,224,000	1,176,154,361	1,176,154,361	0	0	100.0
比 較	△ 167,367,000	△ 162,288,525	△ 113,586,525	0	△ 48,702,000	3.6

収入済額は11億7,615万4,361円で、前年度に比べ1億1,358万6,525円（8.8%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金2億2,384万633円、保険基盤安定負担金2億545万7,324円、児童手当県費負担金1億2,096万6,332円等である。

17款 財産収入

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	94,745,000	95,625,023	95,625,023	0	0	100.0
5年度	70,447,000	73,391,228	73,391,228	0	0	100.0
比 較	△ 24,298,000	△ 22,233,795	△ 22,233,795	0	0	0.0

収入済額は7,339万1,228円で、前年度に比べ2,223万3,795円（23.3%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、普通財産売払収入3,754万3,552円、公有財産賃貸料1,864万768円等である。

18款 寄附金

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	461,201,000	428,297,400	428,297,400	0	0	100.0
5年度	351,807,000	312,660,384	312,660,384	0	0	100.0
比 較	△ 109,394,000	△ 115,637,016	△ 115,637,016	0	0	0.0

収入済額は3億1,266万384円で、前年度に比べ1億1,563万7,016円（27.0%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、ふるさと納税寄附金（個人）3億1,030万760円等である。

19款 繰入金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	746,643,000	746,668,241	746,668,241	0	0	100.0
5年度	495,755,000	495,936,581	495,936,581	0	0	100.0
比 較	△ 250,888,000	△ 250,731,660	△ 250,731,660	0	0	0.0

収入済額は4億9,593万6,581円で、前年度に比べ2億5,073万1,660円（33.6％）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、ふるさとづくり基金繰入金4億2,600万円、財政調整基金繰入金5,200万円等である。

20款 繰越金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	782,723,000	782,723,908	782,723,908	0	0	100.0
5年度	461,375,000	461,375,064	461,375,064	0	0	100.0
比 較	△ 321,348,000	△ 321,348,844	△ 321,348,844	0	0	0.0

収入済額は4億6,137万5,064円で、前年度に比べ3億2,134万8,844円（41.1％）の減少である。

収入済額の内訳は、純繰越金2億7,758万1,064円、繰越明許費繰越金1億8,379万4千円である。

21款 諸収入

*別表6 参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	721,982,000	736,056,193	728,336,100	168,090	7,552,003	99.0
5年度	776,150,000	775,765,951	767,402,215	1,344,279	7,019,457	98.9
比 較	54,168,000	39,709,758	39,066,115	1,176,189	△ 532,546	△ 0.1

収入済額は7億6,740万2,215円で、前年度に比べ3,906万6,115円（5.4％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金2億1,961万1,830円、療養給付費負担金清算金6,120万5,781円、包括的支援事業及び第1号介護予防支援事業受託金5,973万8,661円等である。

不納欠損額の内訳は、過年度分障害福祉サービス費返還金、過年度分給食賄材料費保護者等負担金である。

収入未済額の内訳の主なものは、過年度分障害福祉サービス費返還金、過年度分交通安全施設原因者負担金、過年度分給食賄材料費保護者等負担金等である。

22款 町債

*別表7 参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	389,400,000	253,900,000	253,900,000	0	0	100.0
5年度	330,200,000	266,200,000	266,200,000	0	0	100.0
比 較	△ 59,200,000	12,300,000	12,300,000	0	0	0.0

収入済額は2億6,620万円で、前年度に比べ1,230万円（4.8％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、都市公園整備事業債1億5,700万円、都市公園整備事業債（繰越）8,250万円等である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区 分		4 年 度			5 年 度					対 前 年 度		本 年 度 構 成 比 (%)	
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A－B)	増 減 率 (%)		
1 町 民 税		3,556,622,226	3,466,354,019	97.5	3,680,841,652	3,589,557,908	97.5	4,448,143	86,835,601	123,203,889	3.6	39.9	
	個 人		3,239,981,378	3,150,259,825	97.2	3,317,790,298	3,227,335,154	97.3	4,448,143	86,007,001	77,075,329	2.4	35.9
		現年分	3,157,299,880	3,128,748,532	99.1	3,230,595,033	3,199,990,504	99.1	0	30,604,529	71,241,972	2.3	35.6
		滞納分	82,681,498	21,511,293	26.0	87,195,265	27,344,650	31.4	4,448,143	55,402,472	5,833,357	27.1	0.3
	法 人		316,640,848	316,094,194	99.8	363,051,354	362,222,754	99.8	0	828,600	46,128,560	14.6	4.0
		現年分	315,656,600	315,449,400	99.9	362,639,800	361,927,000	99.8	0	712,800	46,477,600	14.7	4.0
		滞納分	984,248	644,794	65.5	411,554	295,754	71.9	0	115,800	△ 349,040	△ 54.1	0.0
2 固 定 資 産 税		4,144,604,268	4,111,260,722	99.2	4,396,294,509	4,359,624,862	99.2	1,149,006	35,520,641	248,364,140	6.0	48.4	
	固 定 資 産 税		4,089,464,668	4,056,121,122	99.2	4,340,351,909	4,303,682,262	99.2	1,149,006	35,520,641	247,561,140	6.1	47.8
		現年分	4,058,760,300	4,041,414,926	99.6	4,307,994,100	4,287,316,138	99.5	0	20,677,962	245,901,212	6.1	47.6
		滞納分	30,704,368	14,706,196	47.9	32,357,809	16,366,124	50.6	1,149,006	14,842,679	1,659,928	11.3	0.2
	交付金・納付金	現年分	55,139,600	55,139,600	100.0	55,942,600	55,942,600	100.0	0	0	803,000	1.5	0.6
3 軽 自 動 車 税		145,105,964	137,277,663	94.6	148,842,001	141,185,577	94.9	895,644	6,760,780	3,907,914	2.8	1.6	
	軽 自 動 車 税		138,550,964	130,722,663	94.3	142,065,301	134,408,877	94.6	895,644	6,760,780	3,686,214	2.8	1.5
		現年分	131,125,700	128,751,100	98.2	134,651,800	132,452,758	98.4	0	2,199,042	3,701,658	2.9	1.5
		滞納分	7,425,264	1,971,563	26.6	7,413,501	1,956,119	26.4	895,644	4,561,738	△ 15,444	△ 0.8	0.0
	環 境 性 能 割	現年分	6,555,000	6,555,000	100.0	6,776,700	6,776,700	100.0	0	0	221,700	3.4	0.1
4 町 た ば こ 税	現年分	275,807,755	275,807,755	100.0	287,902,096	287,902,096	100.0	0	0	12,094,341	4.4	3.2	
5 都 市 計 画 税		605,844,290	600,734,356	99.2	620,506,071	615,373,930	99.2	164,294	4,967,847	14,639,574	2.4	6.8	
	現年分	601,296,800	598,556,286	99.5	615,879,300	613,033,774	99.5	0	2,845,526	14,477,488	2.4	6.8	
	滞納分	4,547,490	2,178,070	47.9	4,626,771	2,340,156	50.6	164,294	2,122,321	162,086	7.4	0.0	
6 入 湯 税	現年分	4,290,450	4,290,450	100.0	6,668,250	6,668,250	100.0	0	0	2,377,800	55.4	0.1	
町 税 合 計		8,732,274,953	8,595,724,965	98.4	9,141,054,579	9,000,312,623	98.5	6,657,087	134,084,869	404,587,658	4.7	100.0	
		現年分	8,605,932,085	8,554,713,049	99.4	9,009,049,679	8,952,009,820	99.4	0	57,039,859	397,296,771	4.6	99.5
		滞納分	126,342,868	41,011,916	32.5	132,004,900	48,302,803	36.6	6,657,087	77,045,010	7,290,887	17.8	0.5

別表2 不納欠損処分取扱状況（1款町税関係）

単位：円・人

年度	事由	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
		金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数
4 年度		261,664	10	155,111	4	5,276,301	172	5,693,076	186
5 年度		730,689	31	47,187	2	5,879,211	222	6,657,087	255

別表3 使用料及び手数料の収入状況（14款使用料及び手数料関係）

単位：円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
使 用 料	157,299,200	159,618,920	2,319,720	1.5
総務使用料	23,820	30,744	6,924	29.1
民生使用料	95,705,718	101,178,497	5,472,779	5.7
衛生使用料	207,279	207,279	0	増減無
労働使用料	3,644,894	4,039,374	394,480	10.8
農林水産業使用料	544,797	545,607	810	0.1
土木使用料	36,314,681	32,464,631	△ 3,850,050	△ 10.6
消防使用料	10,763	10,763	0	増減無
教育使用料	20,847,248	21,142,025	294,777	1.4
手 数 料	106,913,880	104,102,260	△ 2,811,620	△ 2.6
総務手数料	14,991,620	15,014,440	22,820	0.2
民生手数料	417,960	129,570	△ 288,390	△ 69.0
衛生手数料	90,872,970	88,279,100	△ 2,593,870	△ 2.9
労働手数料	6,420	10,540	4,120	64.2
農林水産業手数料	5,000	2,400	△ 2,600	△ 52.0
土木手数料	570,350	611,570	41,220	7.2
教育手数料	49,560	54,440	4,880	9.8
消防手数料	0	200	200	皆増
合 計	264,213,080	263,721,180	△ 491,900	△ 0.2

別表4 国庫支出金の収入状況（15款国庫支出金関係）

単位：円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	1,400,684,459	1,339,196,655	△ 61,487,804	△ 4.4
民生費国庫負担金	1,257,877,016	1,292,472,831	34,595,815	2.8
衛生費国庫負担金	130,978,443	46,723,824	△ 84,254,619	△ 64.3
災害復旧費国庫負担金	11,829,000	0	△ 11,829,000	皆減
国 庫 補 助 金	1,347,530,070	987,379,843	△ 360,150,227	△ 26.7
総務費国庫補助金	397,610,626	405,453,843	7,843,217	2.0
民生費国庫補助金	355,864,444	94,797,000	△ 261,067,444	△ 73.4
衛生費国庫補助金	113,815,000	141,333,000	27,518,000	24.2
土木費国庫補助金	439,331,000	325,639,000	△ 113,692,000	△ 25.9
教育費国庫補助金	40,909,000	20,157,000	△ 20,752,000	△ 50.7
委 託 金	11,261,360	11,187,051	△ 74,309	△ 0.7
総務費委託金	512,000	507,890	△ 4,110	△ 0.8
民生費委託金	10,749,360	10,679,161	△ 70,199	△ 0.7
合 計	2,759,475,889	2,337,763,549	△ 421,712,340	△ 15.3

別表5 県支出金の収入状況（16款県支出金関係）

単位：円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
県 負 担 金	642,302,658	666,986,147	24,683,489	3.8
民生費県負担金	642,302,658	666,986,147	24,683,489	3.8
県 補 助 金	521,450,837	417,795,757	△ 103,655,080	△ 19.9
総務費県補助金	2,796,270	3,840,300	1,044,030	37.3
民生費県補助金	412,331,997	280,640,747	△ 131,691,250	△ 31.9
衛生費県補助金	18,594,500	12,248,500	△ 6,346,000	△ 34.1
農林水産業費県補助金	40,680,870	41,363,460	682,590	1.7
商工費県補助金	0	21,750,000	21,750,000	皆増
土木費県補助金	15,366,200	23,425,750	8,059,550	52.4
消防費県補助金	8,770,000	10,367,000	1,597,000	18.2
教育費県補助金	22,911,000	24,160,000	1,249,000	5.5
委 託 金	125,170,135	90,507,057	△ 34,663,078	△ 27.7
総務費委託金	123,484,564	88,437,200	△ 35,047,364	△ 28.4
民生費委託金	77,000	79,000	2,000	2.6
衛生費委託金	12,571	32,377	19,806	157.6
土木費委託金	1,418,000	1,497,000	79,000	5.6
教育費委託金	178,000	461,480	283,480	159.3
県 交 付 金	817,256	865,400	48,144	5.9
市町村権限移譲交付金	817,256	865,400	48,144	5.9
合 計	1,289,740,886	1,176,154,361	△ 113,586,525	△ 8.8

別表6 諸収入の収入状況（21款諸収入関係）

単位：円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料	7,352,719	6,245,860	△ 1,106,859	△ 15.1
延 滞 金	7,352,719	6,245,860	△ 1,106,859	△ 15.1
町 預 金 利 子	23,453	17,695	△ 5,758	△ 24.6
町 預 金 利 子	23,453	17,695	△ 5,758	△ 24.6
貸付金元利収入	36,000,000	37,000,000	1,000,000	2.8
貸付金元利収入	36,000,000	37,000,000	1,000,000	2.8
雑 入	684,959,928	724,138,660	39,178,732	5.7
総務費雑入	40,247,015	40,547,219	300,204	0.7
民生費雑入	349,704,408	386,746,008	37,041,600	10.6
衛生費雑入	35,785,057	37,148,172	1,363,115	3.8
労働費雑入	1,122,595	1,379,427	256,832	22.9
農林水産業費雑入	21,174,540	10,715,510	△ 10,459,030	△ 49.4
商工費雑入	86,500	247,600	161,100	186.2
土木費雑入	321,150	524,721	203,571	63.4
消防費雑入	6,190,535	4,485,872	△ 1,704,663	△ 27.5
教育費雑入	230,328,128	242,344,131	12,016,003	5.2
合 計	728,336,100	767,402,215	39,066,115	5.4

別表7 町債の借入状況（22款町債関係）

単位：円・％

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数 (据置年数)
都市公園整備事業（繰越分）	財務省	82,500,000	1.10	20年(3年)
都市公園整備事業	財務省	157,000,000	1.30	20年(3年)
小学校施設整備事業（繰越分）	財務省	14,200,000	0.50	10年(2年)
災害復旧事業	市町村振興協会	12,500,000	0.40	10年(2年)
合 計		266,200,000		

注：据置年数は内数

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	19,655,997,207	18,111,322,944	444,354,000	1,100,320,263	92.1
5 年 度	18,532,756,000	17,606,390,792	337,516,185	588,849,023	95.0
比 較	△ 1,123,241,207	△ 504,932,152	△ 106,837,815	△ 511,471,240	2.9

歳出合計は、支出済額176億639万792円で、予算現額に対して95.0％の執行率であり、前年度に比べ5億493万2,152円（2.8％）の減少である。

前年度に比べ増額となった主な科目とその増減額は、民生費9,653万9,143円（1.3％）、消防費2,972万5,598円（4.7％）、商工費2,933万9,733円（7.9％）である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、土木費2億4,365万692円（9.7％）、総務費2億2,592万6,173円（8.6％）、災害復旧費1億1,878万2,944円（85.1％）である。

一般会計歳出決算の状況

単位：円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 議 会 費	121,481,698	126,961,953	5,480,255	4.5	0.7
2 款 総 務 費	2,628,068,412	2,402,142,239	△ 225,926,173	△ 8.6	13.6
3 款 民 生 費	7,240,514,327	7,337,053,470	96,539,143	1.3	41.7
4 款 衛 生 費	1,564,750,597	1,464,768,198	△ 99,982,399	△ 6.4	8.3
5 款 労 働 費	31,557,843	32,426,649	868,806	2.8	0.2
6 款 農 林 水 産 業 費	195,380,312	196,341,363	961,051	0.5	1.1
7 款 商 工 費	372,225,282	401,565,015	29,339,733	7.9	2.3
8 款 土 木 費	2,513,237,119	2,269,586,427	△ 243,650,692	△ 9.7	12.9
9 款 消 防 費	631,352,271	661,077,869	29,725,598	4.7	3.8
10 款 教 育 費	1,876,938,461	1,892,324,950	15,386,489	0.8	10.7
11 款 災 害 復 旧 費	139,508,044	20,725,100	△ 118,782,944	△ 85.1	0.1
12 款 公 債 費	796,308,578	801,417,559	5,108,981	0.6	4.6
13 款 諸 支 出 金	0	0	0	－	0.0
14 款 予 備 費	0	0	0	－	0.0
合 計	18,111,322,944	17,606,390,792	△ 504,932,152	△ 2.8	100.0

決算額を節別に区分すると、増額となった主な科目と増減額は、扶助費 2 億 3,678 万 7 千円 (8.3%)、繰出金 1 億 1,910 万 6 千円 (11.1%)、報酬 4,049 万 9 千円 (6.2%) である。減額となった主な科目と増減額は、積立金 2 億 1,044 万 5 千円 (23.8%)、工事請負費 1 億 7,406 万 1 千円 (11.3%)、委託料 1 億 4,309 万 1 千円 (7.3%) である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	649,296	689,795	40,499	6.2	3.9
2 給 料	1,280,074	1,300,667	20,593	1.6	7.4
3 職 員 手 当 等	968,973	984,111	15,138	1.6	5.6
4 共 済 費	470,125	479,722	9,597	2.0	2.7
5 災 害 補 償 費	23	10	△ 13	△ 56.5	0.0
7 報 償 費	184,764	167,143	△ 17,621	△ 9.5	0.9
8 旅 費	16,290	19,523	3,233	19.8	0.1
9 交 際 費	160	501	341	213.1	0.0
10 需 用 費	867,530	836,254	△ 31,276	△ 3.6	4.8
11 役 務 費	172,778	175,584	2,806	1.6	1.0
12 委 託 料	1,962,731	1,819,640	△ 143,091	△ 7.3	10.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	295,104	330,816	35,712	12.1	1.9
14 工 事 請 負 費	1,535,614	1,361,553	△ 174,061	△ 11.3	7.7
15 原 材 料 費	1,649	2,088	439	26.6	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	149,324	35,064	△ 114,260	△ 76.5	0.2
17 備 品 購 入 費	89,805	101,322	11,517	12.8	0.6
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	3,499,748	3,378,245	△ 121,503	△ 3.5	19.2
19 扶 助 費	2,854,253	3,091,040	236,787	8.3	17.6
20 貸 付 金	36,000	37,000	1,000	2.8	0.2
21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	112,489	56,242	△ 56,247	△ 50.0	0.3
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,005,046	872,134	△ 132,912	△ 13.2	5.0
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-
24 積 立 金	883,892	673,447	△ 210,445	△ 23.8	3.8
26 公 課 費	702	431	△ 271	△ 38.6	0.0
27 繰 出 金	1,074,953	1,194,059	119,106	11.1	6.8
合 計	18,111,323	17,606,391	△ 504,932	△ 2.8	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

普通会計ベースによる歳出決算を性質別でみると、義務的経費は77億8,802万3千円、その他経費は78億6,574万4千円、投資的経費は19億5,267万3千円であり、構成比率はそれぞれ44.2%、44.7%、11.1%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は2.4ポイント上昇、その他経費は0.7ポイント低下し、投資的経費も1.7ポイント低下している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると2億1,807万4千円増加している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	7,569,949	7,788,023	218,074	2.9	44.2
人 件 費	3,199,144	3,296,944	97,800	3.1	18.7
扶 助 費	3,574,496	3,689,661	115,165	3.2	21.0
公 債 費	796,309	801,418	5,109	0.6	4.5
元 利 償 還 金	796,309	801,418	5,109	0.6	4.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
そ の 他 経 費	8,219,214	7,865,744	△ 353,470	△ 4.3	44.7
物 件 費	2,825,132	2,681,888	△ 143,244	△ 5.1	15.3
維 持 補 修 費	90,722	96,252	5,530	6.1	0.6
補 助 費 等	3,146,287	3,051,137	△ 95,150	△ 3.0	17.3
積 立 金	883,892	673,447	△ 210,445	△ 23.8	3.8
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	261,000	232,042	△ 28,958	△ 11.1	1.3
繰 出 金 等	1,012,181	1,130,978	118,797	11.7	6.4
投 資 的 経 費	2,322,895	1,952,673	△ 370,222	△ 15.9	11.1
普通建設事業費	2,176,412	1,930,912	△ 245,500	△ 11.3	11.0
災害復旧事業費	146,483	21,761	△ 124,722	△ 85.1	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-
合 計	18,112,058	17,606,440	△ 505,618	△ 2.8	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

1 款 議会費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	122,524,000	121,481,698	0	1,042,302	99.1
5 年度	128,467,000	126,961,953	0	1,505,047	98.8
比 較	5,943,000	5,480,255	0	462,745	△ 0.3

支出済額は1億2,696万1,953円で、前年度に比べ548万255円（4.5％）の増加である。

支出済額の内訳では、報酬・給料・職員手当等・共済費が1億1,943万9,941円で、支出済額の94.1％を占めている。

2 款 総務費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	2,743,211,000	2,628,068,412	0	115,142,588	95.8
5 年度	2,498,554,000	2,402,142,239	11,451,000	84,960,761	96.1
比 較	△ 244,657,000	△ 225,926,173	11,451,000	△ 30,181,827	0.3

支出済額は24億214万2,239円で、前年度に比べ2億2,592万6,173円（8.6％）の減少である。これは、ふるさとづくり基金積立金等が減少したためである。

支出済額の内訳の主なものは、ふるさとづくり基金積立金3億751万9,572円、新庁舎建設基金積立金2億866万6,250円、バス運行委託料1億1,970万341円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、戸籍総合システム改修事業668万8千円、住民基本台帳システム改修事業476万3千円である。

3 款 民生費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	7,884,726,207	7,240,514,327	58,228,000	585,983,880	91.8
5 年度	7,617,247,000	7,337,053,470	136,869,637	143,323,893	96.3
比 較	△ 267,479,207	96,539,143	78,641,637	△ 442,659,987	4.5

支出済額は73億3,705万3,470円で、前年度に比べ9,653万9,143円（1.3％）の増加である。これは、国民健康保険基盤安定事業費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、児童手当8億389万5千円、知多北部広域連合負担金6億7,330万2千円、後期高齢者医療事務事業費療養給付費負担金5億1,700万円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、低所得者支援給付金給付事業1億3,177万5,637円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）給付事業509万4千円である。

4 款 衛生費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	1,740,444,000	1,564,750,597	0	175,693,403	89.9
5 年度	1,525,221,000	1,464,768,198	126,548	60,326,254	96.0
比 較	△ 215,223,000	△ 99,982,399	126,548	△ 115,367,149	6.1

支出済額は14億6,476万8,198円で、前年度に比べ9,998万2,399円（6.4％）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、東部知多衛生組合負担金4億9,054万7千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費1億5,200万4,413円、予防接種業務委託料1億3,725万1,274円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、新型コロナウイルスワクチン接種事業126,548円である。

5款 労働費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	39,459,000	31,557,843	0	7,901,157	80.0
5年度	33,824,000	32,426,649	0	1,397,351	95.9
比 較	△ 5,635,000	868,806	0	△ 6,503,806	15.9

支出済額は3,242万6,649円で、前年度に比べ86万8,806円（2.8％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、勤労福祉会館管理運営費2,755万8,749円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金296万7千円等である。

6款 農林水産業費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	213,826,000	195,380,312	0	18,445,688	91.4
5年度	205,531,000	196,341,363	0	9,189,637	95.5
比 較	△ 8,295,000	961,051	0	△ 9,256,051	4.1

支出済額は1億9,634万1,363円で、前年度に比べ96万1,051円（0.5％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、調査測量設計業務委託料（石ヶ瀬川地区）2,402万4千円、農業用排水機維持管理業務委託料1,856万2,683円等である。

7款 商工費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	375,294,000	372,225,282	0	3,068,718	99.2
5年度	425,539,000	401,565,015	0	23,973,985	94.4
比 較	50,245,000	29,339,733	0	20,905,267	△ 4.8

支出済額は4億156万5,015円で、前年度に比べ2,933万9,733円（7.9％）の増加である。

支出済額の主なものは、生活応援クーポン券利用促進等補助金1億3,930万8,040円、企業立地交付金1億1,923万1千円、小規模企業等振興資金預託金3,600万円等である。

8款 土木費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	2,899,411,000	2,513,237,119	320,811,000	65,362,881	86.7
5年度	2,546,126,000	2,269,586,427	172,053,000	104,486,573	89.1
比 較	△ 353,285,000	△ 243,650,692	△ 148,758,000	39,123,692	2.4

支出済額は22億6,958万6,427円で、前年度に比べ2億4,365万692円（9.7％）の減少である。これは、道路改良事業費等が減少したためである。

支出済額の内訳の主なものは、下水道事業会計繰出金6億2,220万円、於大公園再整備工事遊具広場整備2億8,458万6,500円、於大公園再整備工事駐車場整備及び駐車場トイレ新築2億2,400万5,700円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳の主なものは、於大公園再整備事業1億2,406万3千円、公園施設修繕事業4,477万5千円等である。

9款 消防費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	650,883,000	631,352,271	0	19,530,729	97.0
5年度	677,243,000	661,077,869	0	16,165,131	97.6
比 較	26,360,000	29,725,598	0	△ 3,365,598	0.6

支出済額は6億6,107万7,869円で、前年度に比べ2,972万5,598円（4.7％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、知多中部広域事務組合負担金5億4,192万3千円、消防管理費火災出動報酬等1,081万8千円、消防団詰所改修工事（緒川新田分団詰所）638万円等である。

10款 教育費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	2,028,338,000	1,876,938,461	65,315,000	86,084,539	92.5
5年度	2,029,343,000	1,892,324,950	17,016,000	120,002,050	93.2
比 較	1,005,000	15,386,489	△ 48,299,000	33,917,511	0.7

支出済額は18億9,232万4,950円で、前年度に比べ1,538万6,489円（0.8％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、小中聾学校給食賄材料費2億4,343万1,034円、中央図書館指定管理料等委託料1億274万4,234円、学校給食センター調理業務等委託料8,558万8,800円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、小学校施設整備事業1,092万1,529円、中学校施設整備事業410万4,471円、体育館駐車場用地取得事業199万円である。

11款 災害復旧費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	145,431,000	139,508,044	0	5,922,956	95.9
5年度	25,449,000	20,725,100	0	4,723,900	81.4
比 較	△ 119,982,000	△ 118,782,944	0	△ 1,199,056	△ 14.5

支出済額は2,072万5,100円で、前年度に比べ1億1,878万2,944円（85.1％）の減少である。これは、道路橋りょう災害復旧事業費等が減少したためである。

12款 公債費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	796,311,000	796,308,578	0	2,422	100.0
5年度	801,422,000	801,417,559	0	4,441	100.0
比 較	5,111,000	5,108,981	0	2,019	0.0

支出済額は8億141万7,559円で、前年度に比べ510万8,981円（0.6％）の増加である。この内訳は、償還金元金が7億7,600万6,240円、償還金利子が2,541万1,319円である。前年度と比較すると、元金は698万4,053円（0.9％）増加し、利子は187万5,072円（6.9％）減少した。また、公債費負担比率は5.8％で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。

一般会計における、地方債の現在高は次のとおりである。

・令和4年度末現在高	7,358,814,724円
・令和5年度借入額	+ 266,200,000円
・令和5年度償還額	- 776,006,240円
・令和5年度末現在高	= 6,849,008,484円

13款 諸支出費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
5 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比 較	0	0	0	0	0.0

諸支出金の執行はなかった。

14款 予備費

単位：円・％

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
4 年度	42,591,000	26,453,000	16,138,000	62.1
5 年度	54,227,000	35,438,000	18,789,000	65.4
比 較	11,636,000	8,985,000	2,651,000	3.2

他科目への充用は3,543万8千円で、前年度に比べ895万5千円（34.0％）の増加である。この内容は次のとおりである。

単位：円

充用先	充 用 額	内 容
議会費	66,000	令和元年6月の議員期末手当未支給分の遅延損害金を支払ったため。
総務費	19,843,000	職員の死亡退職（公務外）があり、退職手当を支給したため。
	2,460,000	令和6年能登半島地震に係る職員派遣として、職員を派遣したため。
	1,048,000	結婚新生活支援事業について、想定より申請数が伸びたため。
	90,000	多文化共生事業における三者間通訳機器借上料について、入札の結果、当初予算配当額では不足したため。
民生費	1,628,000	豪雨により石浜保育園で雨漏りが発生。園舎内の雨水管が割れていることが判明し、早急に修繕したため。
	488,000	生路保育園の空調機更新時に配線の劣化が判明した。配線取替等を含めた変更契約を締結し、早急に対応したため。
	59,000	緒川新田保育園の給湯室にて漏水が発生し、早急に修繕したため。
	297,000	調理室の換気フードに網戸を設置したため。
	1,298,000	森岡保育園東側のトイレの漏水があり、緊急修繕したため。
衛生費	71,000	新型コロナウイルス予防接種による健康被害が認められ、早急に給付金の給付をしたため。
労働費	1,074,000	東浦町勤労福祉会館の加圧給水ポンプユニットが故障したことによる断水が発生し、緊急修繕をしたため。
農林水産業費	1,177,000	石ヶ瀬川ラバーダムの通水管復旧工事に係る調査設計業務委託について、労務単価改定により当初予算配当額では執行できないため。
	1,096,000	成実新田排水機場2号真空ポンプが経年劣化により故障したことにより、緊急修繕が必要になったため。
土木費	360,000	本町で開催した愛知県主催「プラアイチin東浦」にて参加者に配布する記念品を作成したため。
教育費	4,383,000	卯ノ里小学校の浄化槽が故障し、復旧可能性調査のため浄化槽の汚泥を全て引き抜いたもの。また、日々発生する汚泥を引き抜いたため。

3 特別会計決算の総括

歳入合計

単位：円

区 分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合 計
4 年度	4,248,272,963	734,476	769,793,973	5,018,801,412
5 年度	4,448,295,997	48,547	800,319,646	5,248,664,190
比 較	200,023,034	△ 685,929	30,525,673	229,862,778

歳出合計

単位：円

区 分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合 計
4 年度	4,221,711,505	734,476	768,821,373	4,991,267,354
5 年度	4,424,909,084	48,547	799,652,246	5,224,609,877
比 較	203,197,579	△ 685,929	30,830,873	233,342,523

4 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模

令和5年度の決算規模は、予算現額45億5,059万3千円に対して歳入決算額44億4,829万5,997円、歳出決算額は44億2,490万9,084円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は2,338万6,913円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については317万4,545円の赤字決算である。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・%

区 分		4 年 度	5 年 度
予 算 現 額		4,473,661,000	4,550,593,000
歳 入	決 算 額 A	4,248,272,963	4,448,295,997
	収 入 率	95.0	97.8
歳 出	決 算 額 B	4,221,711,505	4,424,909,084
	執 行 率	94.4	97.2
形 式 収 支 C (A - B)		26,561,458	23,386,913
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		26,561,458	23,386,913
単 年 度 収 支 F (本年度 E - 前年度 E)		△ 18,332,477	△ 3,174,545
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度		本年度区 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 国民健康保険税	944,025,814	870,944,311	△ 73,081,503	△ 7.7	19.6
2 款 県 支 出 金	2,888,745,781	3,088,788,348	200,042,567	6.9	69.4
3 款 繰 入 金	352,322,012	453,471,911	101,149,899	28.7	10.2
4 款 繰 越 金	44,893,935	26,561,458	△ 18,332,477	△ 40.8	0.6
5 款 諸 収 入	18,285,421	8,421,969	△ 9,863,452	△ 53.9	0.2
6 款 国 庫 支 出 金	0	108,000	108,000	皆増	0.0
歳 入 合 計	4,248,272,963	4,448,295,997	200,023,034	4.7	100.0
1 款 総 務 費	20,004,641	17,235,538	△ 2,769,103	△ 13.8	0.4
2 款 保 険 給 付 費	2,843,086,668	3,031,491,570	188,404,902	6.6	68.5
3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,301,225,931	1,325,682,427	24,456,496	1.9	29.9
4 款 保 健 事 業 費	53,680,465	48,150,752	△ 5,529,713	△ 10.3	1.1
5 款 諸 支 出 金	3,713,800	2,348,797	△ 1,365,003	△ 36.8	0.1
6 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	4,221,711,505	4,424,909,084	203,197,579	4.8	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年度	4,473,661,000	4,411,338,022	4,248,272,963	10,386,866	152,678,193	96.3
5 年度	4,550,593,000	4,609,297,939	4,448,295,997	7,944,684	153,057,258	96.5
比 較	76,932,000	197,959,917	200,023,034	△ 2,442,182	379,065	0.2

歳入合計は、予算現額45億5,059万3千円に対し、収入済額は44億4,829万5,997円で対予算額の収入率は97.8%、対前年比で2億2万3,034円（4.7%）の収入増となった。

前年度に比べ増加している主な科目と増減額は、県支出金2億4万2,567円

（6.9%）、繰入金1億114万9,899円（28.7%）である。減少している主な科目と増減額は、国民健康保険税7,308万1,503円（7.7%）、繰越金1,833万2,477円（40.8%）である。

調定額46億929万7,939円と収入済額44億4,829万5,997円の差額は1億6,100万1,942円で、不納欠損額794万4,684円を差し引いた1億5,305万7,258円が収入未済額である。対調定額の収納率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、96.5%であった。

1 款 国民健康保険税

*別表 8・9 参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年度	943,767,000	1,106,710,282	944,025,814	10,286,884	152,397,584	85.3
5 年度	867,509,000	1,031,713,781	870,944,311	7,909,025	152,860,445	84.4
比 較	△ 76,258,000	△ 74,996,501	△ 73,081,503	△ 2,377,859	462,861	△ 0.9

歳入決算額の19.6％を占める国民健康保険税は、収入済額が8億7,094万4,311円で、前年度に比べ7,308万1,503円(7.7％)の減少である。収納率は84.4％で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

現年課税分は、調定額8億8,011万7,100円、収入済額8億3,632万4,877円で、収納率95.0％(前年度95.1％)であり、滞納繰越分は調定額1億5,159万6,681円、収入済額3,461万9,434円で、収納率は22.8％(前年度24.1％)である。

収入未済額は1億5,286万445円で、前年度1億5,239万7,584円に比べ46万2,861円(0.3％)の増加である。

また、不納欠損額は790万9,025円で、前年度1,028万6,884円に比べ237万7,859円(23.1％)の減少である。滞納処分の停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものである。

2 款 県支出金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年度	3,102,782,000	2,888,745,781	2,888,745,781	0	0	100.0
5 年度	3,172,187,000	3,088,788,348	3,088,788,348	0	0	100.0
比 較	69,405,000	200,042,567	200,042,567	0	0	0.0

収入済額は30億8,878万8,348円で、前年度に比べ2億4万2,567円(6.9％)の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、保険給付費等交付金(普通交付金)30億1,658万2,348円である。

3 款 繰入金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年度	364,931,000	352,322,012	352,322,012	0	0	100.0
5 年度	469,926,000	453,471,911	453,471,911	0	0	100.0
比 較	104,995,000	101,149,899	101,149,899	0	0	0.0

収入済額は4億5,347万1,911円で、前年度に比べ1億114万9,899円(28.7％)の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)1億3,720万7,316円、その他一般会計繰入金2億273万580円等である。

4 款 繰越金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年度	44,893,000	44,893,935	44,893,935	0	0	100.0
5 年度	26,561,000	26,561,458	26,561,458	0	0	100.0
比 較	△ 18,332,000	△ 18,332,477	△ 18,332,477	0	0	0.0

収入済額は2,656万1,458円で、前年度に比べ1,833万2,477円(40.8％)の減少である。

5款 諸収入

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	17,288,000	18,666,012	18,285,421	99,982	280,609	98.0
5年度	14,260,000	8,654,441	8,421,969	35,659	196,813	97.3
比 較	△ 3,028,000	△ 10,011,571	△ 9,863,452	△ 64,323	△ 83,796	△ 0.7

収入済額は842万1,969円で、前年度に比べ986万3,452円（53.9％）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、一般被保険者延滞金653万4,047円、一般被保険者第三者納付金95万1,366円等である。

不納欠損額は、一般被保険者等返納金滞納繰越分である。

収入未済額は、一般被保険者等返納金および一般被保険者等返納金滞納繰越分である。

6款 国庫支出金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	0	0	0	0	0	0.0
5年度	150,000	108,000	108,000	0	0	100.0
比 較	150,000	108,000	108,000	0	0	100.0

収入済額は10万8千円で、皆増である。

収入済額の内訳は、全て出産育児一時金臨時補助金である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	4,473,661,000	4,221,711,505	0	251,949,495	94.4
5 年度	4,550,593,000	4,424,909,084	0	125,683,916	97.2
比 較	76,932,000	203,197,579	0	△ 126,265,579	2.8

歳出合計は、支出済額が44億2,490万9,084円で、予算現額に対して97.2%の執行率であり、前年度に比べ2億319万7,579円（4.8%）の増加となった。

前年度に比べ、増加している主な科目と増減額は、保険給付費1億8,840万4,902円（6.6%）、国民健康保険事業費納付金2,445万6,496円（1.9%）である。一方、減少している科目は、保健事業費552万9,713円（10.3%）である。

1 款 総務費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	21,672,000	20,004,641	0	1,667,359	92.3
5 年度	18,696,000	17,235,538	0	1,460,462	92.2
比 較	△ 2,976,000	△ 2,769,103	0	△ 206,897	△ 0.1

支出済額は1,723万5,538円で、前年度に比べ276万9,103円（13.8%）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、一般管理費1,006万2,501円、賦課徴収費637万4,062円等である。

2 款 保険給付費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	3,056,020,000	2,843,086,668	0	212,933,332	93.0
5 年度	3,125,980,000	3,031,491,570	0	94,488,430	97.0
比 較	69,960,000	188,404,902	0	△ 118,444,902	4.0

支出済額は30億3,149万1,570円で、前年度に比べ1億8,840万4,902円（6.6%）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者療養給付費26億1,193万9,236円、一般被保険者高額療養費3億8,113万6,854円、一般被保険者療養費2,207万883円等である。

3 款 国民健康保険事業費納付金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	1,301,227,000	1,301,225,931	0	1,069	100.0
5 年度	1,325,685,000	1,325,682,427	0	2,573	100.0
比 較	24,458,000	24,456,496	0	1,504	0.0

支出済額は13億2,568万2,427円で、前年度に比べ2,445万6,496円（1.9%）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者医療給付費分納付金9億1,070万4,120円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金3億1,003万196円、介護納付金分納付金1億483万9,325円等である。

4款 保険事業費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	55,636,000	53,680,465	0	1,955,535	96.5
5年度	49,665,000	48,150,752	0	1,514,248	97.0
比 較	△ 5,971,000	△ 5,529,713	0	△ 441,287	0.5

支出済額は4,815万752円で、前年度に比べ552万9,713円（10.3％）の減少である。
支出済額の内訳の主なものは、特定健康診査等事業費4,302万2,997円等である。

5款 諸支出金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	4,140,000	3,713,800	0	426,200	89.7
5年度	3,210,000	2,348,797	0	861,203	73.2
比 較	△ 930,000	△ 1,365,003	0	435,003	△ 16.5

支出済額は234万8,797円で、前年度に比べ136万5,003円（36.8％）の減少である。
支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者保険税還付金233万4,397円である。

6款 予備費

単位：円・％

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
4年度	34,973,000	7,000	34,966,000	0.0
5年度	27,357,000	0	27,357,000	0.0
比 較	△ 7,616,000	△ 7,000	△ 7,609,000	0.0

他科目への充用はなかった。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況（1款国民健康保険税関係）

単位：円

区 分		4 年 度			5 年 度					対 前 年 度	
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A－B)	増 減 率 (%)
1 一 般 被 保 険 者		1,106,378,104	943,746,156	85.3	1,031,661,261	870,891,791	84.4	7,909,025	152,860,445	△ 72,854,365	△ 7.7
医 療 給 付 費 分	現年課税分	666,926,000	635,091,378	95.2	616,427,600	586,541,069	95.2	0	29,886,531	△ 48,550,309	△ 7.6
	滞納繰越分	108,032,786	25,560,317	23.7	106,039,315	23,993,418	22.6	5,761,547	76,284,350	△ 1,566,899	△ 6.1
後期高齢者支援金	現年課税分	216,042,900	205,657,463	95.2	199,915,100	190,185,655	95.1	0	9,729,445	△ 15,471,808	△ 7.5
	滞納繰越分	30,481,853	7,778,172	25.5	31,124,002	7,472,976	24.0	1,423,512	22,227,514	△ 305,196	△ 3.9
介 護 納 付 金 分	現年課税分	71,260,400	66,560,305	93.4	63,774,400	59,598,153	93.5	0	4,176,247	△ 6,962,152	△ 10.5
	滞納繰越分	13,634,165	3,098,521	22.7	14,380,844	3,100,520	21.6	723,966	10,556,358	1,999	0.1
2 退 職 保 険 者		332,178	279,658	84.2	52,520	52,520	100.0	0	0	△ 227,138	△ 81.2
医 療 給 付 費 分	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	増減無
	滞納繰越分	215,743	179,866	83.4	35,877	35,877	100.0	0	0	△ 143,989	△ 80.1
後期高齢者支援金	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	増減無
	滞納繰越分	63,869	56,170	87.9	7,699	7,699	100.0	0	0	△ 48,471	△ 86.3
介 護 納 付 金 分	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	増減無
	滞納繰越分	52,566	43,622	83.0	8,944	8,944	100.0	0	0	△ 34,678	△ 79.5
国民健康保険税合計		1,106,710,282	944,025,814	85.3	1,031,713,781	870,944,311	84.4	7,909,025	152,860,445	△ 73,081,503	△ 7.7
	現年課税分	954,229,300	907,309,146	95.1	880,117,100	836,324,877	95.0	0	43,792,223	△ 70,984,269	△ 7.8
	滞納繰越分	152,480,982	36,716,668	24.1	151,596,681	34,619,434	22.8	7,909,025	109,068,222	△ 2,097,234	△ 5.7

別表9 国民健康保険税の不納欠損処分取り扱い状況（1款国民健康保険税関係）

単位：人・円

不 納 欠 損 の 事 由	人 数		金 額	
	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度
地方税法第15条の7第4項	12	37	436,963	2,108,849
地方税法第15条の7第5項	4	0	657,100	0
地方税法第18条第1項	128	126	9,192,821	5,800,176
合 計	144	163	10,286,884	7,909,025

5 土地取得特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額5万1千円に対して歳入決算額4万8,547円、歳出決算額も同額の4万8,547円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は0円である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も0円である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・％

区 分		4 年 度	5 年 度
予 算 現 額		1,147,000	51,000
歳 入	決 算 額 A	734,476	48,547
	収 入 率	64.0	95.2
歳 出	決 算 額 B	734,476	48,547
	執 行 率	64.0	95.2
形 式 収 支 C (A - B)		0	0
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		0	0
単 年 度 収 支 F (本 年 度 E - 前 年 度 E)		0	0
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度		本年度の 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 財 産 収 入	734,476	48,547	△ 685,929	△ 93.4	100.0
2 款 諸 収 入	0	0	0	増減無	0.0
歳 入 合 計	734,476	48,547	△ 685,929	△ 93.4	100.0
1 款 土 地 取 得 費	0	0	0	増減無	0.0
2 款 諸 支 出 金	0	0	0	増減無	0.0
3 款 土 地 開 発 基 金 費	734,476	48,547	△ 685,929	△ 93.4	100.0
歳 出 合 計	734,476	48,547	△ 685,929	△ 93.4	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	1,147,000	734,476	734,476	0	0	100.0
5年度	51,000	48,547	48,547	0	0	100.0
比較	△ 1,096,000	△ 685,929	△ 685,929	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額5万1千円に対し、収入済額は4万8,547円で、前年度に比べ68万5,929円（93.4％）の収入減となった。

収入済額の内訳は、土地開発基金利子4万2,084円、公有財産賃貸料6,463円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,147,000	734,476	0	412,524	64.0
5年度	51,000	48,547	0	2,453	95.2
比較	△ 1,096,000	△ 685,929	0	△ 410,071	31.2

歳出合計は、予算現額5万1千円に対し、支出済額は4万8,547円で、前年度に比べ68万5,929円（93.4％）の減少となった。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金4万8,547円である。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額8億6,139万2千円に対して歳入決算額8億31万9,646円、歳出決算額は7億9,965万2,246円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は66万7,400円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については30万5,200円の赤字決算である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・％

区 分		4 年 度	5 年 度
予 算 現 額		802,349,000	861,392,000
歳 入	決 算 額 A	769,793,973	800,319,646
	収 入 率	95.9	92.9
歳 出	決 算 額 B	768,821,373	799,652,246
	執 行 率	95.8	92.8
形 式 収 支 C (A - B)		972,600	667,400
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		972,600	667,400
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)		264,400	△ 305,200
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	656,065,836	680,262,800	24,196,964	3.7	85.0
2 款 繰 入 金	112,630,737	118,386,446	5,755,709	5.1	14.8
3 款 繰 越 金	708,200	972,600	264,400	37.3	0.1
4 款 諸 収 入	389,200	697,800	308,600	79.3	0.1
歳 入 合 計	769,793,973	800,319,646	30,525,673	4.0	100.0
1 款 総 務 費	8,820,077	6,480,620	△ 2,339,457	△ 26.5	0.8
2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	759,712,096	792,592,626	32,880,530	4.3	99.1
3 款 諸 支 出 金	289,200	579,000	289,800	100.2	0.1
4 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	768,821,373	799,652,246	30,830,873	4.0	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	802,349,000	771,691,173	769,793,973	436,100	1,461,100	99.8
5 年 度	861,392,000	802,473,446	800,319,646	81,500	2,072,300	99.7
比 較	59,043,000	30,782,273	30,525,673	△ 354,600	611,200	△ 0.1

歳入合計は、予算現額 8 億 6,139 万 2 千円に対し、収入済額は 8 億 31 万 9,646 円で、対予算額の収入率は 92.9％、対前年比 3,052 万 5,673 円（4.0％）の収入増となった。

前年度に比べ増加している主な科目と増減額は、後期高齢者医療保険料 2,419 万 6,964 円（3.7％）、繰入金 575 万 5,709 円（5.1％）である。

調定額 8 億 247 万 3,446 円と収入済額 8 億 31 万 9,646 円の差額は 215 万 3,800 円で、不納欠損額 8 万 1,500 円を差し引いた 207 万 2,300 円が収入未済額である。対調定額の収納率は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、99.7％であった。

1 款 後期高齢者医療保険料

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	687,989,000	657,963,036	656,065,836	436,100	1,461,100	99.7
5 年 度	739,790,000	682,416,600	680,262,800	81,500	2,072,300	99.7
比 較	51,801,000	24,453,564	24,196,964	△ 354,600	611,200	0.0

収入済額は 6 億 8,026 万 2,800 円で、前年度に比べ 2,419 万 6,964 円（3.7％）の増加である。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料（現年度分）4 億 2,417 万 5,100 円、普通徴収保険料（現年度分）2 億 5,550 万 700 円等である。

なお、不納欠損額 8 万 1,500 円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

2款 繰入金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	113,280,000	112,630,737	112,630,737	0	0	100.0
5年度	120,088,000	118,386,446	118,386,446	0	0	100.0
比 較	6,808,000	5,755,709	5,755,709	0	0	0.0

収入済額は1億1,838万6,446円で、前年度に比べ575万5,709円（5.1％）の増加である。

収入済額の内訳は、保険基盤安定繰入金1億1,190万5,826円、事務費繰入金648万620円である。

3款 繰越金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	708,000	708,200	708,200	0	0	100.0
5年度	972,000	972,600	972,600	0	0	100.0
比 較	264,000	264,400	264,400	0	0	0.0

収入済額は97万2,600円で、前年度に比べ26万4,400円（37.3％）の増加である。

収入済額の内訳は、全て繰越金である。

4款 諸収入

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	372,000	389,200	389,200	0	0	100.0
5年度	542,000	697,800	697,800	0	0	100.0
比 較	170,000	308,600	308,600	0	0	0.0

収入済額は69万7,800円で、前年度に比べ30万8,600円（79.3％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、保険料還付金59万500円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	802,349,000	768,821,373	0	33,527,627	95.8
5 年度	861,392,000	799,652,246	0	61,739,754	92.8
比 較	59,043,000	30,830,873	0	28,212,127	△ 3.0

歳出合計は、支出済額が7億9,965万2,246円で、予算現額に対して92.8%の執行率であり、前年度に比べ3,083万873円（4.0%）の増加となった。

前年度に比べ増加している主な科目と増減額は、後期高齢者医療広域連合納付金3,288万530円（4.3%）である。一方、減額している科目と増減額は、総務費233万9,457円（26.5%）である。

1 款 総務費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	8,854,000	8,820,077	0	33,923	99.6
5 年度	6,584,000	6,480,620	0	103,380	98.4
比 較	△ 2,270,000	△ 2,339,457	0	69,457	△ 1.2

支出済額は648万620円で、前年度に比べ233万9,457円（26.5%）の減少である。

支出済額の内訳は、一般管理費546万1,682円、徴収費101万8,938円である。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	792,924,000	759,712,096	0	33,211,904	95.8
5 年度	853,768,000	792,592,626	0	61,175,374	92.8
比 較	60,844,000	32,880,530	0	27,963,470	△ 3.0

支出済額は7億9,259万2,626円で、前年度に比べ3,288万530円（4.3%）の増加である。

支出済額の内訳は、全て後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 款 諸支出金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	370,000	289,200	0	80,800	78.2
5 年度	606,000	579,000	0	27,000	95.5
比 較	236,000	289,800	0	△ 53,800	17.3

支出済額は57万9千円で、前年度に比べ28万9,800円（100.2%）の増加である。

支出済額の内訳は、全て保険料還付金である。

4 款 予備費

単位：円・％

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
4 年度	500,000	299,000	201,000	59.8
5 年度	500,000	66,000	434,000	13.2
比 較	0	△ 233,000	233,000	△ 46.6

保険料還付金が当初予定より増加したため予備費より予算充用を行った。

7 財産に関する調書

(1) 土地・建物・物権

単位：㎡

区 分		4 年度末 現 在 高	5 年度中 増 減 高	5 年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産	76,421.53	△ 394.29	76,027.24
	行 政 財 産	1,342,082.54	△ 39.61	1,342,042.93
	合 計	1,418,504.07	△ 433.90	1,418,070.17
建 物	普 通 財 産	586.01	0.00	586.01
	行 政 財 産	135,208.37	96.62	135,304.99
	合 計	135,794.38	96.62	135,891.00
物 権 （ 地 役 権 ）		0.00	0.00	0.00

(2) 出資による権利

単位：千円

区 分	4 年度末 現 在 高	5 年度中 増 減 高	5 年度末 現 在 高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
地域活性化センター出捐金	210	0	210
砂防フロンティア整備 推進機構出捐金	50	0	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
知多地区勤労者福祉 サービスセンター出捐金	2,050	0	2,050
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	5	0	5
合 計	12,715	0	12,715

(3) 有価証券

単位：千円

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
株 券	19,700	0	19,700

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式394株（1株50千円）である。

(4) 物品（車両及び取得価格100万円以上）

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高		5 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
車 両	78	8	8	78
所 管 別	住民自治課 1 秘書人事課 2 総務課 22 税務課 2 防災危機管理課 14 ふくし課 2 児童課 3 健康課 6 環境課 2 商工振興課 1 土木維持管理課 2 公園緑地課 5 学校教育課 5 生涯学習課 8 スポーツ課 3			
物 品	283	10	9	284
所 管 別	住民自治課 1 DX推進課 9 総務課 15 税務課 1 防災危機管理課 33 ふくし課 2 児童課 50 健康課 2 住民課 2 環境課 1 道路河川課 1 土木維持管理課 5 公園緑地課 7 まちづくり課 5 議会事務局議事課 1 学校教育課 110 生涯学習課 35 スポーツ課 4			
合 計	361	18	17	362

(5) 債権

単位：千円

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
町 民 税 個 人	401,871	13,432	415,303
合 計	401,871	13,432	415,303

(6) 基金

(2024年3月末現在) 単位：円

区		分	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
財政調整基金		預金	2,540,428,208	50,469,025	2,590,897,233
		債券	199,970,000	△ 1,186,055	198,783,945
職員退職手当基金		預金	208,063,082	51,621,555	259,684,637
		債券	100,000,000	0	100,000,000
土地区画整理事業基金		預金	205,736,413	0	205,736,413
減債基金		預金	2,301,028	88	2,301,116
社会福祉 基金	障害者福祉基金	預金	6,606,299	0	6,606,299
	老人福祉基金	預金	59,623,210	0	59,623,210
土地開発基金		貸付金	155,334,339	0	155,334,339
		預金	244,306,542	48,547	244,355,089
		債券	0	0	0
ふるさとづくり基金		預金	655,607	92,572	748,179
緑化基金		預金	1,790,099	62	1,790,161
新庁舎建設基金		預金	469,436,330	△ 290,147,695	179,288,635
		債券	1,359,418,000	498,813,945	1,858,231,945
公共施設等整備基金		預金	865,119,540	101,050,139	966,169,679
		債券	399,524,602	198,307,136	597,831,738
森林環境基金		預金	6,253,069	62	6,253,131
合 計		貸付金	155,334,339	0	155,334,339
		預金	4,610,319,427	△ 86,865,645	4,523,453,782
		債券	2,058,912,602	695,935,026	2,754,847,628

8 土地開発基金の運用状況

単位：円

区		分	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
現		金	244,306,542	48,547	244,355,089
貸付金			155,334,339	0	155,334,339
		土地取得特別会計所有	(3,320.89㎡)	(0.00㎡)	(3,320.89㎡)
		取得価格	148,800,870	0	148,800,870
		補償・事務費	6,533,469	0	6,533,469
合 計			399,640,881	48,547	399,689,428

注：出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

参 考

9 現金管理状況

(1) 歳計現金

(2024年5月末現在) 単位：円

区 分			金 額	現 金 管 理 状 況		
歳入歳出 差引額	5 年 度	一 般 会 計		497,603,886	(預 金 種 別)	
		特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	23,386,913	定期預金	0
			土 地 取 得	0	債 券	0
			後 期 高 齢 者 医 療	667,400	普通預金	2,822,863,741
		小 計		521,658,199	現 金	600,000
	6 年 度	一 般 会 計		2,018,731,821		
		特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7,237,466		
			土 地 取 得	0		
			後 期 高 齢 者 医 療	72,061,002		
		小 計		2,098,030,289		
歳 入 歳 出 外 現 金			203,775,253			
合 計			2,823,463,741			

(2) 基金に属する現金

(2024年3月末現在) 単位：円

基金数	口数	金 額	現 金 管 理 状 況 (口 数)	
12	63	7,278,408,410	定 期 預 金	23
			債 券	28
			普 通 預 金	12

第8 む す び

審査に付された令和5年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第6次東浦町総合計画での20年後のまちづくり「つくる つながる ささえあう（幸せと絆を実感できるまち東浦）」を実現するため、より具体的な重点施策を掲げた第5次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は233億5,266万円、歳出は228億3,100万円であり、前年度との比較では歳入で5億1,884万円（2.2%）、歳出で2億7,159万円（1.2%）それぞれ減少している。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ7億4,870万円（4.0%）の減少となっている。財源別で見ると、自主財源は2億6,423万円（2.3%）減少し、依存財源は4億8,447万円（6.7%）減少している。自主財源が減少した主な要因は、町税が増加したものの、繰越金及び繰入金が減少したためである。依存財源が減少した主な要因は、国庫支出金及び県支出金が減少したためである。

財源の構成比率は、自主財源62.9%、依存財源37.1%であり、自主財源が前年度比で1.1ポイント上昇した。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、本町の安定的な財源確保のために優先すべき課題である。令和5年度の町税の収入未済額は1億3,408万円、不納欠損額は666万円であった。納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限に抑え、引き続き早期の滞納整理に努められたい。また、再三の督促に応じない滞納者に対しては、毅然とした収納姿勢を堅持し、個別の事情への配慮をしつつ、法的手続きの適切な実施を行うことで、未収金発生防止及び早期回収に尽力されたい。

厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度により3億1,030万円の一般寄附金があったが、年々減少傾向にある。新たな返礼品の開発やPR方法の改善に取り組まれているが課題は多い。また、経済状況の変化に応じた使用料や手数料の見直しも含め、今後も引き続き財源確保の方策について検討されたい。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ5億493万円（2.8%）の減少となっている。増額した主な事業は、民生費で国民健康保険基盤安定事業費などである。減額した主な事業は、総務費でふるさとづくり基金積立金、土木費で道路改良事業費、災害復旧費で道路橋りょう災害復旧事業費などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ、歳入で2億2,986万円（4.6%）、歳出

で2億3,334万円（4.7％）の増加となっている。歳入歳出とも、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計は増加し、土地取得特別会計は減少した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.87、経常収支比率88.2％、公債費負担比率5.8％であった。各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は同数、経常収支比率は1.6ポイント上昇、公債費負担比率は0.1ポイント上昇した。財政分析指標は概ね健全な水準を維持しているものの、経常収支比率が年々上昇していることから、財政の柔軟性が失われつつあると判断される。今後、財政の健全化を図るためには、経常的な支出の削減や収入の増加策を講じる必要がある。

公共施設の総合管理については、2024年3月に「東浦町公共施設再配置計画」が策定された。当該計画の中で、拠点形成によるすべての町民サービスの向上、水害等の災害への対応能力の向上、東浦町の将来人口を見据えた公共施設規模の実現、以上3つの基本方針が示された。また、複合化・集約化によって、既存施設の総延床面積より30％以上の面積削減という数値目標が設定され、コミュニティ拠点の形成、合理性・効率性の最大化、コスト削減といった効果の実現も目指すとされている。住民の安定した暮らしのために、創意工夫を凝らし、課題を一つひとつクリアしていくことを期待する。

最後に、物価高が影響する中、限られた資源を最大限に活用するため、業務の見直しや効率化が重要である。課題が多く厳しい状況が続いているが、住民の生活の質を向上させ、地域経済を支えていくため、持続可能な行財政運営に取り組まれるよう要望する。